

2026年3月期 決算のお知らせ

2026年5月25日

会社名 **ちばぎん証券株式会社** 上場取引所 非上場
 URL <https://www.chibagin-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 越智 啓太
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 花澤 学 TEL (03)3660-4700
 定時株主総会開催予定日 2026年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,461	(19.9)	3,450	(19.7)	△1,002	(-)	△458	(-)
2025年3月期	2,885	(△16.5)	2,882	(△16.3)	△1,849	(-)	△1,339	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		営業収益 営業利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2026年3月期	△64	(-)	△2	20	—	—	△0.2	△1.2	△28.9			
2025年3月期	△72	(-)	△2	45	—	—	△0.3	△3.4	△64.0			

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり 純資産		自己資本規制比率	
	百万円		百万円		%		円	銭	%	
2026年3月期	36,921		23,967		64.9		815	23	364.7	
2025年3月期	34,729		22,968		66.1		781	25	375.0	

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (年額)	配当性向	純資産配当率			
	中間期末	期末	合計						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2026年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2027年3月期 (予想)	—	—	未定	未定	—	—	—	—	—

3. その他

会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

1 経営成績

当期のわが国経済は、米トランプ政権による相互関税の発動や日中関係悪化などの逆風に見舞われるなか、緩やかな回復基調で推移しました。企業の設備投資が増加しけん引役となったほか、大幅な賃上げや株価の上昇に伴う資産効果を背景に個人消費も底堅く推移しました。証券市場におきましては、A I 関連需要の拡大や高市政権による積極的な経済対策に対する期待感から日経平均株価が大きく上昇しました。

当期の株式流通市場は、米トランプ政権による相互関税の発動や米中摩擦の深刻化などを背景に下落して始まり、日経平均株価は2025年4月7日に3万1,136円58銭の安値を付けました。ただその後は、相互関税の税率引き下げや企業業績の上方修正を受け反発に転じ上昇基調で推移しました。10月に高市政権が誕生すると、積極的な財政出動による成長重視の政策スタンスを好感し史上初めて5万円台の大台を突破、さらに2026年2月の衆議院選挙で自民党が圧勝したことを受け日経平均株価は2月27日に5万8,850円27銭の高値を付けました。3月は米国とイスラエルによるイラン攻撃を機に下落し、年度末の終値は5万1,063円72銭（前年度末比43.3%上昇）となりました。東京証券取引所の一日平均売買代金は7兆1,018億円（前年度比33.1%増）でした。

こうしたなか、株式部門では相場見通しや新N I S Aを活用した運用提案などのお客さま向けオンラインセミナーを開催し、お客さまの金融リテラシーの向上に努めました。

発行市場においては、新規公開部門で2社の引受シ団に参入いたしました。

当期の国内長期金利は、米トランプ政権の相互関税により景気の下振れ懸念が高まったことから日銀の利上げ観測が後退、第1四半期は1.5%前後の横ばい圏で推移しました。その後は米価の高騰などを背景にインフレ率が高止まるなか、相互関税の税率引き下げや株価の回復を受け利上げへの思惑が再び台頭、長期金利は徐々に水準を切り上げる動きとなりました。2025年10月の高市政権誕生後は、経済対策の膨張に伴う財政不安が金利上昇圧力を高め、12月には節目となる2%を突破しました。年明け以降は、衆議院選挙で各党が公約に掲げた消費税率の引き下げが財政不安に拍車をかけたほか、イラン戦争に伴う原油価格の上昇がインフレ懸念を一段と高め、長期金利は2.3%台に上昇しました。年度末は前年度末比0.86%高い2.345%でした。

為替市場においては、米トランプ政権による相互関税発動を踏まえた日米の金融政策スタンスの修正を背景に円安ドル高傾向となり、円相場は7月末には1ドル150円台に下落しました。国内では関税による景気減速懸念から利上げ観測が後退し、米国では関税がインフレ率を高め、利下げのタイミングが後ずれするとの見方が広がりました。10月の高市政権誕生後は経済対策の膨張に伴う財政不安が円売り材料となり、衆議院解散の見通しが広がった2026年1月中旬には159円台に下落する場面も見られました。イラン戦争勃発後は原油価格の上昇がインフレ圧力を強めるとともに、貿易収支の悪化にもつながることから円売りが進み、3月27日には160円20銭の安値を付けました。年度末は前年度末から8円82銭円安ドル高の158円75銭でした。

発行市場においては、国内普通社債の発行額が15兆8,632億円（前年度比4.5%増）となり、当社の引受は2銘柄2億円でした。

投資信託部門においては、2025年度も新N I S A制度の定着を背景に、個人投資家からの資金流入が継続しました。つみたて投資枠の活用などを通じ、特に若年層を中心に、中長期的な資産形成

に対する意識の高まりがうかがわれました。

一方、市場環境については、米国の金融政策の不透明感や中東情勢の緊迫化などを背景に、期末にかけて国内外の株式市場が大きく調整する局面がありました。

公募投資信託の純資産総額は、2025年3月末の236兆3,101億円から2026年3月末には305兆4,713億円まで増加しましたが、月次では前月比24兆3,310億円減と、11か月ぶりに減少に転じました。

こうした市場変動を受け、リスク分散資産として金関連投資信託への資金流入が堅調に推移しました。また、インフレ圧力がなお残る中、高水準の金利環境を背景に、安定的な利息収入が期待できる商品への関心も高まりました。

これらの市場環境および投資家動向を踏まえ、短期的な市況変動に左右されにくい国際分散投資の重要性について情報提供に努めるとともに、お客さまの中長期的な資産形成に資するポートフォリオの見直しや運用提案を継続しました。

当期の業績は、営業収益34億61百万円（前期比19.9%増）、経常損失4億58百万円（前期は13億39百万円の損失）となりました。また、特別損益4億13百万円を計上し、法人税、住民税及び事業税など19百万円を差し引いた当期純損失は64百万円（前期は72百万円の損失）となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料は33億5百万円（前期比19.5%増）となりました。内訳は以下のとおりです。

① 委託手数料

当期の東京証券取引所の日平均売買代金は7兆1,018億円（前年度比33.1%増）となり、株式委託手数料は16億22百万円（前期比22.8%増）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当期の株券引受高は23百万円（前期比92.8%減）、債券引受高は10億7百万円（同35.8%減）となり、引受け・売出し手数料は2百万円（同40.9%減）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は5億47百万円（前期比21.4%増）、その他の受入手数料は10億96百万円（同16.1%増）となりました。これらの手数料の主なものは投資信託の募集販売手数料及び代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は5億43百万円（同22.6%増）、代行手数料は8億95百万円（同19.2%増）となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が0百万円（前期比67.0%減）、債券等が△9百万円、その他が37百万円（同21.4%減）となり、合計28百万円（同1.0%増）となりました。

(3) 金融収支

金融収益は1億27百万円（前期比37.8%増）、金融費用は11百万円（同277.6%増）となりました。この結果、金融収支は1億16百万円（同29.7%増）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、44 億 53 百万円（前期比 5.8%減）となりました。

(5) 営業外損益

営業外損益は、営業外収益に受取配当金等 5 億 56 百万円 営業外費用に 12 百万円を計上いたしました。

(6) 特別損益

特別損益は、特別利益に投資有価証券売却益等 6 億 37 百万円、特別損失に和解損失及び店舗統合にかかる撤去費用等 2 億 24 百万円を計上いたしました。

2 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 (2025年3月31日)	当期 (2026年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	18,209	18,763
現金・預金	7,106	7,455
預託金	6,900	5,900
顧客分別金信託	6,900	5,900
トレーディング商品	1,081	970
商品有価証券等	1,081	970
約定見返勘定	—	0
信用取引資産	2,607	3,365
信用取引貸付金	2,574	2,997
信用取引借証券担保金	32	368
立替金	202	532
短期貸付金	0	0
その他の流動資産	311	538
固定資産	16,519	18,157
有形固定資産	3,058	3,116
建物	1,738	1,665
器具備品	116	248
土地	1,203	1,203
無形固定資産	30	66
投資その他の資産	13,430	14,974
投資有価証券	13,174	14,723
長期差入保証金	217	210
その他	39	41
資産合計	34,729	36,921

(単位：百万円)

科目	前期 (2025年3月31日)	当期 (2026年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	7,959	8,703
トレーディング商品	—	0
デリバティブ取引	—	0
約定見返勘定	60	—
信用取引負債	274	828
信用取引借入金	238	509
信用取引貸証券受入金	36	318
預り金	6,748	7,023
顧客からの預り金	5,646	4,918
その他の預り金	1,102	2,105
受入保証金	500	331
賞与引当金	180	176
その他の流動負債	195	343
固定負債	3,777	4,227
繰延税金負債	3,203	3,697
退職給付引当金	463	432
役員退職慰労引当金	110	97
特別法上の準備金	23	23
金融商品取引責任準備金	23	23
負債合計	11,760	12,954
(純資産の部)		
株主資本	15,856	15,791
資本金	4,374	4,374
資本剰余金	3,305	3,305
資本準備金	3,305	3,305
利益剰余金	8,177	8,112
利益準備金	450	450
その他利益剰余金	7,727	7,662
別途積立金	5,968	5,968
繰越利益剰余金	1,759	1,694
評価・換算差額等	7,111	8,175
その他有価証券評価差額金	7,111	8,175
純資産合計	22,968	23,967
負債・純資産合計	34,729	36,921

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	2,885	3,461
受入手数料	2,764	3,305
トレーディング損益	28	28
金融収益	92	127
金融費用	3	11
純営業収益	2,882	3,450
販売費・一般管理費	4,731	4,453
取引関係費	639	655
人件費	2,662	2,532
不動産関係費	273	270
事務費	845	692
減価償却費	127	141
租税公課	89	88
その他	94	71
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,849	△ 1,002
営業外収益	527	556
受取配当金	454	466
その他	73	90
営業外費用	18	12
経常利益又は経常損失(△)	△1,339	△458
特別利益	1,544	637
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	1,543	636
金融商品取引責任準備金戻入	0	—
特別損失	258	224
和解損失	230	69
固定資産除却損	—	0
撤去費用	—	152
減損損失	28	2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△ 54	△ 45
法人税、住民税及び事業税	13	12
法人税等調整額	4	7
当期純利益又は 当期純損失(△)	△ 72	△ 64

(3) 株主資本等変動計算書

前期 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	4,374	3,305	—	3,305
当期変動額				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	450	5,968	1,831	8,249	15,928
当期変動額					
当期純利益			△72	△72	△72
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△72	△72	△72
当期末残高	450	5,968	1,759	8,177	15,856

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	10,688	10,688	26,617
当期変動額			
当期純利益			△72
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△3,576	△3,576	△3,576
当期変動額合計	△3,576	△3,576	△3,648
当期末残高	7,111	7,111	22,968

当期（自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	4,374	3,305	—	3,305
当期変動額				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	450	5,968	1,759	8,177	15,856
当期変動額					
当期純利益			△64	△64	△64
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△64	△64	△64
当期末残高	450	5,968	1,694	8,112	15,791

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	7,111	7,111	22,968
当期変動額			
当期純利益			△64
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,063	1,063	1,063
当期変動額合計	1,063	1,063	998
当期末残高	8,175	8,175	23,967

(4) 重要な会計方針

1. トレーディング商品の評価基準及び評価方法

売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

2. トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品は時価法、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。また、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、建物については、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
器具備品	3～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末における支給見積額を計上しております。

⑥ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 収益に関する計上基準

当社は、主に顧客への金融サービス提供から生じる報酬及び手数料により、収益を獲得しております。これらのサービスのうち主要なものとは、委託売買業務、引受業務、募集・売り出し業務が該当します。

委託売買業務については約定日に収益が認識されます。

引受業務、募集・売り出し業務については当該業務の完了時点で収益が認識されます。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2026年3月期 決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比
委託手数料	1,365	1,658	293
(株券)	(1,320)	(1,622)	(301)
(その他)	(44)	(36)	(△8)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	3	2	△1
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	450	547	96
その他の受入手数料	944	1,096	152
合計	2,764	3,305	541

(2) 商品別

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比
株券	1,331	1,627	295
債券	5	4	△0
受益証券	1,239	1,475	236
その他	187	197	9
合計	2,764	3,305	541

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比
株券	1	0	△1
債券	△21	△9	11
その他	47	37	△10
合計	28	28	0

3. 株券売買高（先物取引を除く）

(単位：百万株、百万円)

	前期		当期		前期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	160	227,382	187	292,864	27	65,482
(自己)	(0)	(1,761)	(0)	(751)	(△0)	(△1,009)
(委託)	(159)	(225,620)	(186)	(292,112)	(27)	(66,491)
委託比率	99.5%	99.2%	99.7%	99.7%		
東証シェア	0.012%	0.008%	0.011%	0.008%		
1株当たり 委託手数料	8円27銭		8円67銭			

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：千株、百万円)

		前期	当期	前期比
引 受 高	株 券 (株 数)	271	20	△251
	〃 (金 額)	331	23	△308
	債 券 (額面金額)	1,570	1,007	△563
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—
※ 募 集 取 扱 高 の	株 券 (株 数)	251	16	△234
	〃 (金 額)	304	21	△283
	債 券 (額面金額)	2,127	2,112	△14
	受 益 証 券 (額面金額)	191,333	211,139	19,806
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—

※売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前期末	当期末
基本的項目	資本合計 (A)	15,856	15,791
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	7,111	8,175
	金融商品取引責任準備金等	23	23
	一般貸倒引当金	—	—
	計 (B)	7,135	8,198
控除資産	(C)	6,112	6,247
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	16,878	17,742
リスク相当額	市場リスク相当額	3,251	3,636
	取引先リスク相当額	107	129
	基礎的リスク相当額	1,142	1,099
	計 (E)	4,500	4,865
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	375.0%	364.7%

6. 役職員数

(単位：人)

	前期末	当期末
役 員	18	16
従 業 員 数	307	287

※従業員数には臨時従業員を含んでおります。